大規模災害発生直後におけるソーシャルワーク機能に関する一考察

ー 東日本大震災において災害支援を行ったソーシャルワーカーへのインタビューを通してー

○　関西福祉科学大学　　氏名　遠藤　洋二（7244）

キーワード：災害支援　ソーシャルワーク　介入

１．研 究 目 的

災害支援におけるソーシャルワークについて、以下のような評価がある。

①発生直後は救急救命が最優先であり、生活支援を主体とするソーシャルワークは、被災者の生命身体の安全が確保されてからその機能を発揮する。

②災害によって社会資源が破壊され、「資源とつなぐ」機能が失われたため、ソーシャルワークは効果的な援助ができない。

③被災地におけるソーシャルワーカーの援助対象があまりにも広範であり、一般化、抽象化することが困難である。

それぞれが災害ソーシャルワークの一端を指し示していると思われるが、阪神淡路大震災、東日本大震災で災害支援活動に従事したソーシャルワーカーの評価とは大きな乖離がある。

演者は現在は、災害時におけるソーシャルワークの機能、役割を明らかにし、災害ソーシャルワークの理論を体系化し、実践的な方法論として明示しようとしている。

そのプロセスにおいて、

①災害支援ソーシャルワークは、平時のソーシャルワークと違ったものなのか？

②仮に違ったものであるとするならば、その特徴とは何か？

③災害ソーシャルワークは、災害支援活動に従事する他分野の専門職やボランティアの業務（活動）と違った独自性を保持しているものなのか？

などの疑問に一定の答えを提示したい。

研究は、東日本大震災において支援活動に従事したソーシャルワーカーにインタビュー調査を行いの結果を分析している途上であることから、現時点で研究成果を明示する段階ではないが、そのプロセスにおいて浮かび上がった事実や新たな視点について発表するものである。今回の発表については、災害発生後の救急救命期におけるソーシャルワークの機能、役割に焦点をあてたものである。

２．研究の視点および方法

演者は社会福祉士養成校で構成する団体が行う「復興支援プロジェクト」をコーディネートしている。当該プロジェクトは、ソーシャルワークを学ぶ学生と教員で構成されるチームが東日本大震災被災地に出向き、災害支援活動に従事したソーシャルワーカーにインタビューを行い、逐語化したインタビュー結果を分析し、それを社会に発信しようとする

ものである。さらに、演者が所属する研究機関において、「災害支援ソーシャルワークのトレーニングプログラム開発に関する研究」を実施してきた。上記の２つの活動（研究）を通じて、平成 24 年度末までに 34 名のソーシャルワーカーへの半構造化インタビューを実施した。そのうち、演者または共同研究者が関わったインタビュー（12 名分）を質的に分析しているところである。その結果を基に、災害発生直後からインタビュー時までにソーシャルワーカーが行った専門性を基盤とした支援活動を抽出し、将来実施する本格的な調査研究の枠組みを策定しようとしている。

３．倫理的配慮

インタビュー対象者については、趣旨・目的・プライバシー保護・データ利用の限定、結果の公表、インタビュー中であったとしても中断することができること等について書面により説明した上で同意書を徴収した。なお、本研究は演者が所属する研究機関の研究倫理委員会の審査を経た上で実施している。

４．研 究 結 果

大災害発生直後におけるソーシャルワークの援助対象は、平常時の領域（ミクロ・メゾ・マクロ）、分野（高齢者・児童・障がい者など）といった枠組みではなく、「災害という状況」に介入しているようである。研究者はこれを「４Cs（崩壊／collapse・危機／crisis・混乱／confusion・葛藤／conflict)への介入」と定義している。

大災害発生時には、既存組織の機能不全、援助対象者の不明、情報欠如が顕著であり、従来のソーシャルワーク理論では必ずしも捉えきれず、このような視点からの災害ソーシャルワーク体系化することができれば、災害時におけるソーシャルワークはよりダイナミックに展開できるものと考える。

5. 考 察

本研究は緒についたところであり、エビデンスに基づいて提示する段階にない。被災者の安全が確保され、生活再建の途上においてソーシャルワーカーが重要な役割を担っていることは疑問の余地はない。災害支援活動に従事したソーシャルワーカーは、「専門職としてできたことはない」と言うが、彼らの行動を丹念に検証すると、災害発生直後から専門的経験、知識、技術を用いて、被災者あるいは環境に介入していた。このことが災害支援ソーシャルワークの全体像を成しているかどうかは不明であるが、福祉版 D-mat の議論もある中、当該時期におけるソーシャルワークの機能、役割を明らかにすることは、今後起こり得る大災害の備えとしても重要な意味を持つものである。